

経済危機の構図 (11)

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授 川中清司

資本主義は減びるのか

米国発の経済危機が始まって以来、世界経済の混迷が続き、中には資本主義社会の崩壊を告げる人もいる。社会を維持するには秩序が必要だ。自由という原則のもとで、巨大利益の追求だけを目標として、資本の暴走が許される今のままでは、長い間かかって人類が築いてきた仕組みや精神文化も崩れ去ってしまうだろう。

資本主義の崩壊はどのようにして起きたのか、そして今、どのような対策が期待されるのだろうか。

■グローバル資本主義の怪物が格差拡大、地球汚染を起こした

資本主義は、なぜ自壊したのか。一橋大学名誉教授で政府の経済戦略などに加わった中谷巖氏は、その著書で次のように言う。「アメリカはメルトダウン(道義的退廃)を起こした」と。

ゴールドマンサックス(米最大の投資銀行)では平均年俸が七〇〇万円なのに、国内には健康保険にも入れず、病気になるっても医者にもかかれない層が五〇〇万人もいる。こんなにも貧富の差が激しい国になった。

グローバル資本主義は、まさにモンスター(怪物)で、本質的な欠陥を抱えている。その一つは格差拡大である。健全な中流階層の消失という二極化現象を生み出した。次に地球環境汚染を加速させ、

グローバルな食品汚染の連鎖を起こした。これらが世界金融経済の大きな不安定要素となっている。

■根本的な矛盾の恐怖

金融が暴走することによって、地球経済全体が狂ってしまった。本来、金融は信用であり、人が人を信用して、お金を貸し借りすることが基本だった。人は相手を信用して金を貸す。借りた人は約束どおりにお金を返す。そこに債権と債務の相互関係が生まれ、信用創造の基本となっていた。

今回のグローバル恐慌は、信用と無関係なところで金融が膨らみ、巨大化して世界を巻き込んだ。人と信用が隔離した世界で、利益だけを目ざして虚偽の上に虚偽を重ねたあだ花だった。夢から覚めてみて、膨大な損失を知り、それが全世界を襲った。

■新自由主義が日本社会に悪影響
中谷氏は小泉構造改革で「片棒を担いだ一人」と述懐して、次のように言う。

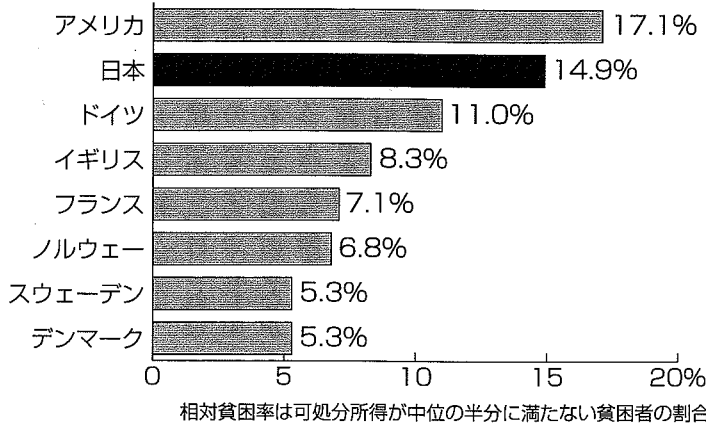
「アメリカの新自由主義思想が日本にも入ってきた。一九八〇年代後半に日米貿易摩擦が激化し、アメリカから、日本は閉鎖的だ、もっと市場を開放し、構造改革を進めよと要求された。結果、大型店の出店が野放しとなり、商店街や中心市街地が壊された」

グローバル競争に勝ち抜くために行われた「雇用改革」で、終身雇用システムや年功序列が消滅した。わずか一〇年ほどの間に、年収二〇〇万円に満たない貧困層が一〇〇〇万人の大半に達した。すでに日本には、かつての「一億総中流」の意識はない。社会や日本固有の精神風土にも悪影響を与え始めている。

中でも七五歳以上の高齢者を対象とした「後期高齢者医療制度」は、高齢者の自尊心を否定する愚作中の愚作。「長い間ご苦労さまでした。医療費は国でお持ちします」といった、心のこもった改革が必要だった。

地方経済の惨状は目を覆うものがある。地方に十分な税源移譲が

OECD 諸国の相対貧困率比較 (2005年)



相対貧困率は可処分所得が中位の半分に満たない貧困者の割合

なされないまま、地方交付金や公共事業が削減され、手足が縛られたままでは、疲弊するのは当然である。

■社会秩序と文化が崩壊

日本は今、世界で上位の「貧困大国」となってしまう。OECDレポートに示すところによると、この二〇年間で日本の所得配分が大きく変化した。高額所得者の所得税率が下がり、逆に社会福祉の

負担が増えた。再配分前の貧困率は、この二〇年間で一二・五%から二六・九%と二倍以上にはね上がり、再配分後では一四・九%でアメリカに次いで世界第二位となった。「貧困率」は、その国の勤労者の中位の所得に比べて、その半分以下の所得しかない貧困者の比率をさす。

難しい理論数値よりも日本の現実は痛ましい。貧困にあえぐ層が増えている。職を失い凍える冬空に寝るところもなく、公園のベンチでダンボールをねぐらにゴミ箱をあさって飢えをしのぐ。年末には派遣村に何百人も集まる。

「働こうと思えば何でもあるのに怠けているのでは？」と軽蔑の目で見られるなかで、実際にはどうしようもなく身も心も朽ち果てていく。そして自殺者は、三万人を超えて毎年増え続けている。一旦、低所得に陥ると、なかなか抜け出せないのが特徴だ。

■増え続ける生活保護

生活保護を受ける世帯数は一九九四年で五八万六〇〇〇世帯だったが、二〇〇

四年には九九万八〇〇〇世帯となり、〇九年末では一三〇万世帯に増加した。最低限の生活ができない人間を放置せず、国が保障するのは憲法の生存権の認めるところで、その財源は徴集された税金によって賄われ、所得再分配と格差是正の機能を果たす。

だが問題は、そうした生活困窮者が増加の一途をたどる社会構造にある。今後、高齢化が進み、不況で失業者が増え、事態はますます深刻化することは確実だ。警察庁の自殺統計の数字から現代社会のさまざまなひずみが読み取れる。自殺の原因は孤独死が多く、うつ病が約一八%を占め、その多くは多重債務、失業、倒産などの経済問題だ。

■増える独身・孤独死。求められる社会の絆

絆のない「無縁社会」がじわりと広がっている。家族との関係の希薄化が孤独死の増加につながっている。結婚せず独身のままで亡くなっていく人も多い。周囲を見渡してみると、結婚しない四〇歳台が増えている。しないというより、できないのだ。未婚率は増えている。三〇〜三四歳の男性で四七%、女性で三二%。三〇〜三九

年齢別未婚率 (2005年)

年齢	男性	女性
30～34歳	47.1%	32.0%
35～39歳	30.0	18.4
生涯未婚※	15.9	7.2

(※生涯未婚率は45～49歳、50～54歳の平均)
総務省「国政調査報告」を参考に作成

歳の男性で三〇%、女性で一八%。生涯を独身で過ごす男性は一六%、女性は七%を超える。

単に婚期が遅れたというのではなくて、独り暮らしに慣れ、孤独の生活を続けるうちに、気が付いてみると家族や親戚からはぐれ、友だちからも遠くなっていた。結婚して子どもをつくる、そんな「普通の幸せ」が得られない状態に落ち込んでいた。

都会の独り暮らしを始めたころは、拘束されない自由の楽しみがあった。人と会わない生活の心地

よさもあり、派遣社員でその日の生活はなんとかやっていけた。だが、職を失い社会とのかかわりを断つて、独り暮らしの巢にこもり近親者や友人との連絡も絶える。だんだんと部屋は手のつけられな

いほどのゴミの山となり、心もずさんでいく。ネット上でのつながりだけが頼り。六帖一間のワンルームマンションも追われ、ネットカフェに寝泊まりしながら日雇い派遣の仕事をしてきた。それも続かず、ついには身も心もポロポロに朽ち果てて死を遂げる。こんな悲しい流れが進んでいる。

■競争に負けて財産を失うのは自己責任

新自由主義の価値観は、たくさん儲けた者が勝ち、稼げない人間は負け組。それで餓えても自業自得という考えにつながる。

サブプライム・ローンはその代表的な存在であり、結局のところ貧困層を食い物にした。こうした新しい金融商品だった。こうした自己中心的な発想が蔓延した。安心・安全や人と人との信頼関係や絆が失われる事態を引き起こしてしまった。

新自由主義の思想は、手段はどうあれ自由競争の中で上手に稼ぐ

ことが「資本主義の正義」であり、競争に負け、職や財産を失うのはあくまでも自己責任だとする。格差の拡大が正当化され、みんなが幸福で心豊かに暮らせる社会をつくらうという意図は希薄になる。

■行き過ぎから混乱へ

サッチャー元英首相が一九七九年に就任して以来、経済の再活性化を目ざして打ち出した経済政策は、「サッチャーリズム」と呼ばれた。約一年半の在任中に、民営化や規制緩和、減税など、大胆な改革を実施し、経済低迷の英国病から救った。

「レーガノミックス」は、レーガン元米大統領が行った行政・財政改革で、官公庁の民営化や簡素化を進め、役人を減らして総費用の削減を目ざした。国家による経済活動への過度な干渉をやめ、弱者救済の手厚い福祉行政を批判することで大きな支持を集めた。

こうした政策は、「大きな政府」がもたらす国民負担の上昇と、経済の非効率や公共部門の拡大に歯止めをかけ、経済活性化には役立つ。金融市場の自由化「ビッグバン」と、レーガン元米大統領の新自由主義経済が現在のグローバルイズムの潮流となった。

だが、サッチャーリズムも当初は効果を上げたが、八七年からは再び景気が悪化し、所得格差の拡大や高い失業率、福祉サービス低下などの問題が出てきた。結局それらが行き過ぎて今の格差社会を生み、金融の混乱モラルの崩壊につながった。

■社会の建て直しに消費税の福祉目的税化

格差の是正、医療制度や高齢者の生活の保障、年金の確保など、社会の建て直しのためにどのような手立てが必要なのか。野口教授が提案するのは税制改革である。基礎年金の財源を税方式にする。現行の消費税率を上げて福祉目的税にする。

今の年金制度では、低所得者は保険料を払えないし、年金の受給資格もない。消費税方式に転換すれば、すべての人に基礎年金が払えるし、全ての高齢者は最低限の生活が保障される。社会保険料の膨大な事務量がなくなり、保険料の徴集コストもいらなくなる。日本の窮状を救うには、消費税を一気に最低でも二〇%、あるいは二五%に引き上げることが必要で、還付つき消費税と税方式の基礎年金を組み合わせることを提案して

いる。

低所得者にとつて消費税の負担が重いという「逆進性」を解消するために、全国民に等しく、例えば年間四〇万円を還付する。

例えば年間の消費が一〇〇万円の人なら、二〇%の消費税二〇〇万円に対して、還付金四〇万円を差引けば一六〇万円の税負担で実質一六%となる。消費が五〇〇万円なら、消費税一〇〇万円に還付の四〇万円を引いたあとの六〇万円

の税負担は一二%となる。このように、消費の大きい人ほど消費税率は上がり、消費が小さければ税率は徐々に下がってくるので、逆進性は解消されることになるという。だが、実際には多くの疑問点がある。

■日本は世界経済危機の共犯者

野口悠紀雄教授（早稲田大学大学院）は、その著書『世界経済危機・日本の罪と罰』の中で次のように述べている。

「経済危機の主犯はアメリカで、資金を供給し続けた日本は共犯者だ。その結果として、この国を未曾有の大不況に陥れた。今後の経済危機はどのように進展するか。アメリカの経常収支が縮小するまで危機は終わらない。日本

は大慌てで堤防(二兆円)を作ったが、津波の高さはその一〇倍を超える。堤防ではとても防ぎきれない」

■アメリカの貿易赤字が原因

世界経済危機の原因は、アメリカの経常収支赤字の膨張にある。それが持続可能なレベルまで縮小しない限り問題は解決されず、混乱は治まらない。

そのしわ寄せは、日本と中国に集中する。日本の貿易収支赤字転換は不可避なものであり、五%のマイナス成長もあり得る。中長期的に見て大きな問題を抱えているのは、アメリカよりはむしろ日本である。

これからの日本は、制御不可能な事態に直面する可能性がある。では、日本は経済危機にどう対処すべきか。

日本経済の構造大転換は、為替レートがどうなっても収益が上がるような企業と産業の構造をつくることであり、日本を資本面で国際的に開かれた国にすることにありという。

■明治維新的な改革を

堺屋太一氏は著書『凄い時代』で、「今こそ明治維新的な改革が必要だ」と述べている。

維新では、第一に武士の身分を廃止した。家禄の制度を変え、行政官や軍人を広く大衆の中から登用した。つまり、身分から職業に換えた。今なら官僚制度の改革が必要。

次に廃藩置県を断行し、国家統治の組織構造を変えた。官僚支配の中央集権体制を創り、全国的な流通を促すことに成功した。今、必要なのは「地域主権型道州制」への移行だという。

第三は新貨幣制度で、小判や銭などを廃止して、紙幣の円に統一する金融経済の大改革だ。通貨を紙幣の円にして全国的に統一した。国立銀行制度を採用して、信用創造が可能となり、鉄道や郵便制度も確立できた。今、求められるのは税財政の根本改革だ。

四つ目は教育改革、寺子屋から全国統一の教科書で教える椅子式の学校を普及させた。今の時代に必要なのは有能な人材をつくる教育制度に変える必要がある。

五番目は鎖国から開国への転換で、新しい法制度や軍政によって富国強兵政策を築いた。今直面しているのは、新たな開国であり武力に頼らないソフトパワーの育成だという。

■苦難から新しい国へ

長く続いてきた体制から転換するには、国民自身に相当の覚悟が求められる。どんな政党が政権を握っても、明日から見る見るうちに、世の中がすっかり変わるといふことはあり得ない。新しい国づくりには一〇年や二〇年はかかる。明治維新も倒幕から新政府が立ち上がるまでに、相当な年数と苦難を味わっている。西郷隆盛の西南の役や戊辰戦争など、多くの血を流して苦闘の末に築き上げた。

歴史家の半藤一利氏は、明治維新のあとに国家という形をつくり、歩き出すまでに十数年かかった。私の人生八〇年の中でも、「今が人間の品性がどん底の時」という作家の沢地久枝さんは、「日本人がこんなに墮落して志を失い、恥を知らなくなった時代はかつてなかった」という。自分の懐勘定で「今の政治は悪いという人を見ると、情けなくなる。維新の志士じゃないけれど、自分なりの政治の選択を貫くためには、つらいことも覚悟の上だというくらい気持ちがないと駄目だ」と述べる。

改革に魔法はない。対策を一つひとつ重ねるほかに道はない。明日を築く情熱と苦難に耐える辛抱

が必要だ。

■傍観者でなく主役意識を

政治に対する意見や要求はなされるべきだが、「できないじゃないか」と傍観者の態度で誹謗だけを並べ立てる態度では済まされない。自分の損得だけを基準にして、政治の良し悪しをけなす。結果だけを取り上げて、そこに至った経過や努力の尊さを無視した顧みない風潮がある。

ちよつとしたスクープを大きく取り上げ、世論をリードして人気を求めるマスコミの在り方にも再考の余地がある。欲望むき出しの市場原理主義の中で、失われたものは多い。利益だけを追い求め、他人のために自らを譲る心が薄れていった。つましき、わびさびといった情緒も薄くなった。

今、日本人に問われているのは何だろうか。世のため人のために生きる喜びを持つことだ。そして、共に生きる助け合いの心だ。日本にはまだまだその心が残っている。阪神淡路大震災をはじめ、災害現場に駆けつけて復旧に精を出す多くのボランティアの姿にそれを見出すことができる。特に若い人たちの間にその精神が育ってきている。